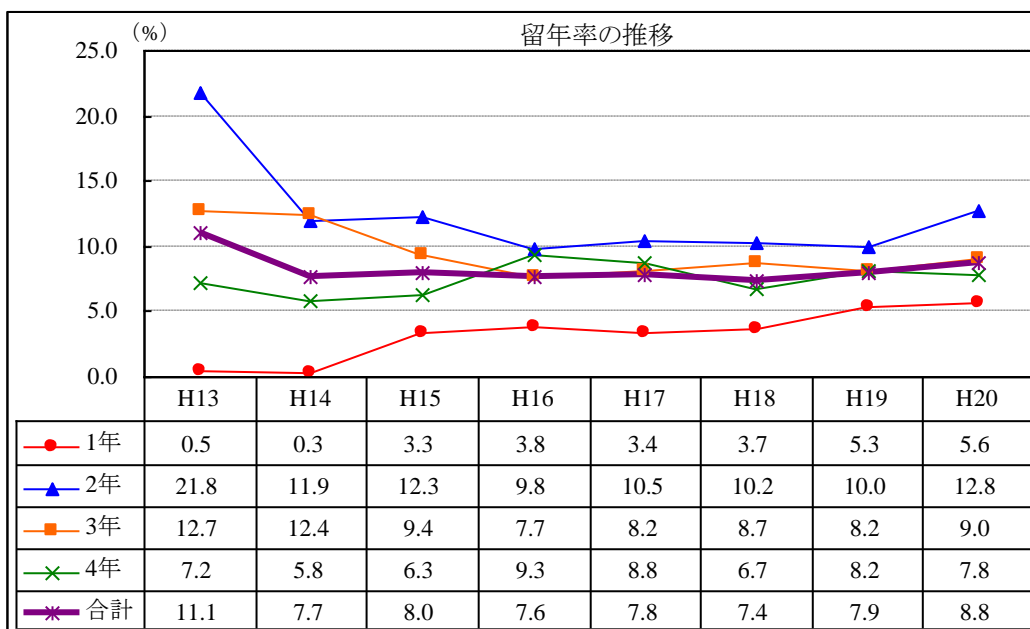
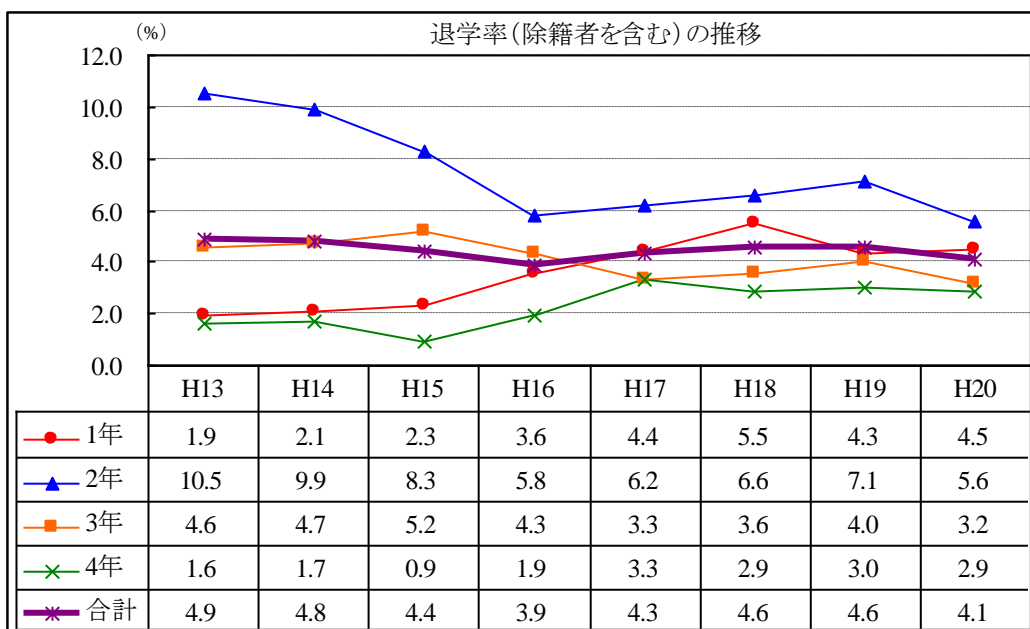


No.	種 別	内 容
2	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	1) 留年率が高く、中途退学者（特に2年次）がやや多い。いずれの数値も減少傾向にあるが、一層の改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>・工学部・情報工学部</p> <p>平成13年度における2年生の退学率と留年率が顕著であるが、これは1年生から2年生への進級要件が工学部・情報工学部の両学部には設けられていないことに起因するもので、退学者と留年者が2年分まとめて発生している現象である。退学率は、平均して4%台と過去3年間においてほぼ同様の率で推移しており、この4%程度の退学率は国内外の他大学と比較して良好であると思われる。また、留年率においては、平成13年度2年生の21.8%から平成14年度の11.9%へと大幅に減少させていることがわかる。これは平成11年度からの教育改善委員会の「丁寧な教育」をスローガンとした活動の重点項目である「低学年次教育のあり方」について実施した教育改善の成果であって、同様に3年生の留年率も若干ではあるが平成13年度から徐々に改善している。これらの成果は、とくに工学部の低学年を対象とした数学と物理の専門基礎科目に関する、丁寧な教育の実施結果である。また、情報工学部においても、専門基礎科目の数学について全学科が補習授業として対応している。平成15年度において、1年生の留年率が平成14年度の0.3%から3.3%へ増大している。これは、工学部のみが、さらなる教育改善の一環として1年生から2年生への進級要件として30単位を新設した結果で、1・2年生の累計について分析すると、平成14年度は大幅に留年率が下がったが、残念ながら平成15年度に1年生の留年者分が若干ではあるが増加している。工学部の1年次の留年制度は始まったばかりであり、今後の推移状況を観察し、分析する必要があると考えている。</p> <p>・社会環境学部</p> <p>社会環境学部は、平成13年度に新設された学部で、各学年の進級要件を設けていないので留年生はいないが、進路変更等の何らかの理由で退学した学生は、平成13年度から平成15年度までの間に合計23名とわずかである。しかし、平成16年度の完成年度において、単位不足の留年生が多数発生することが予測されることから、すでに平成14年度当初から計画的に学生指導に当たっている。具体的には、全学生の成績および出席状況を分析し、2年生においては80単位未満と出席不良の学生を対象にゼミナール担当教員によって個別指導を行っている。ある程度の退学者と留年者が発生することは避けられないが、平成16年度末の結果を待って、全学組織の教務委員会・学生委員会等において更なる改善に向けた今後の対策を検討する予定である。</p> <p>退学者と留年者を合わせた全学の脱落率は、平成13年度16.0%、平成14年度12.5%、平成15年度12.3%と漸減している。以上のような退学者・留年者の漸減傾向の成果は、全学組織の教育改善委員会による活動の効果によって得られていると評価される。</p> <p>今後も毎年度の状況を分析し、各学部・各学科の退学者と留年者の減少に継続的に努力していく予定である。</p>
	評価後の改善状況	<p>退学者（除籍者を含む）は前回の点検・評価時（平成15年度）の4.4%よりも微減しており、平成20年度は4.1%となっており、4%台を横ばい状態である。留年者も同様に平成15年度8.0%、平成20年度は8.8%となっており、7%後半から8%台で変動は少ない。</p> <p>傾向としては、工学部に1年次から2年次への進級条件を設けたことにより、1年次の留年率が上がり、逆に2年次の留年率が下がっている。進級判定時の留年者が退学者につながるケースが多いため、退学率においても同様の傾向がみられる。なお、最近の学生の学力低下傾向を見る時、これ以上増加してもおかしくないと思われるが、教育改善推進委員会を中心に、全学をあげてFDに取り組んでいる結果が功を奏していると思われる。その一環として、平成21年度からはフレッシュマンスクールを設置し、大学で勉強するために必要な力をつけるよう、初年度基礎教育（数学ベーシック、レポーティングスキル〈書く力〉、ディベートングスキル〈話す力〉）を実施し、学生個別に学習面・生活面へのサポートを行う。これにより、現状の留年・退学者の増加にさらに歯止めがかかるとと思われる。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等



<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1 2 3 4 5